

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針評価書

政 策 : 04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策 : 05 持続可能な水道経営

主管課長職・氏名	水道経営課長 谷川 透
関係課長職・氏名	水道整備課長 阿部 一彦

1. 基本施策の平成27年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

水道は、市民の日常生活における重要なライフラインであり、安全な水道水を持続して供給できる健全な水道事業の経営を目指します。

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮ら し 単 位 % 経営資本営業利益率	1.9	1.9	1.9	1.9	1	1	E	
			1.96	-	-	-	-	0.0	
2	幸 福 単 位 % 滝沢市に愛着がある市民の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	D	
			72.3	-	-	-	-	△54.3	
	単 位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施 策 名 施 策 目 標 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮ら し 単 位 % 04050100 水道経営基盤の充実 経営資本営業利益率	1.9	1.9	1.9	1.9	1	1	E	
			1.96	-	-	-	-	0.0	
2	幸 福 単 位 % 04050100 水道経営基盤の充実 滝沢市に愛着がある市民の割合	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	D	
			72.3	-	-	-	-	△54.3	
	単 位								
	単 位								
	単 位								

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針評価書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：05 持続可能な水道経営

主管課長職・氏名	水道経営課長 谷川 透
関係課長職・氏名	水道整備課長 阿部 一彦

2. 基本施策の実現に向けての平成27年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度決算を前年度と比較すると、水道事業会計の良否を判断する経営資本営業利益率（投下した資本に対する営業利益の関係を表す指標）は平成27年度目標値を達成しました。また、財務状態は短期的資金力を示す流動比率・当座比率は前年度を上回り、長期的借入金の給水収益に対する割合は前年度から減少し財務状態は向上しました。 水道の知識、技術を有する職員の確保のため、専門的研修に計画的に職員を参加させるとともに、周辺事業者と共同で研修活動を実施しました。また、最適な事業形態の水道経営の実現に向け、上下水道料金徴収業務の民間委託の条件を整えました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】・滝沢市水道ビジョンを策定します。 ・計画的な研修による職員の知識と技術を向上します。</p> <p>・料金徴収業務の委託のあり方を見直します。 ・広報活動の充実について検討します。</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】・上下水道事業経営審議会の答申を受け新水道事業ビジョンをとりまとめました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経験年数に応じた専門的研修への参加と周辺市町との共同で研修会を開催し人材育成に効果がありました。 上下水道料金徴収業務の民間委託に向け準備作業を終えました。 水道広報や出前講座による情報発信に加え、体験型の広報活動に取り組みました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成27年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>将来的な水需要は、給水人口の減少や節水器具の普及により減少すると予想され、今までのような水道使用者の増加による料金収入の増収が見込まれなくなっています。また、水道施設の更新に多額の投資が必要となってきました。このような状況の中で、国の方針として水道事業広域化の推進が示され、県も関与し中小水道事業者は広域化の検討を進めることを強く求められるようになりました。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のためには、本基本施策の達成が必須であり、現時点で基本施策の見直しの必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成29年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金業務の民間委託化の効果を高めるために、料金徴収業務担当職員数の削減と上下水道部組織体制の見直しが必要です。 水道事業の広域化について、周辺市町とともに検討していく必要があります。 	

